

平成 27 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 自主研究 2
主査名	林 克彦 ・ 流通経済大学流通情報学部 教授
研究テーマ	企業間 (BtoB) 小口貨物輸送需要に対応した宅配便ネットワークの構築に関する研究
研究の目的: <p>企業間 (BtoB) 貨物輸送需要は、貨物の軽薄短小化に加え在庫削減の取組によって、多頻度小口化が著しい。従来、企業は小口貨物輸送を特別積み合せ輸送に多く依存してきたが、小口化の進展に伴って宅配便を利用するケースが増大している。本研究では BtoB に対応した輸送体制の変化について、宅配便事業を中心にどのような輸送ネットワークの再構築が行なわれているか、さらにそれを利用していかなるロジスティクスサービスが提供されているのか考察することを目的とする。</p>	
研究の経過(4月～9月): <p>第1回研究会(5月8日):本研究プロジェクトのテーマおよび研究方針について議論を交わした。小原氏より、「物流部会合同会議資料・物流をめぐる状況」について、①中長期的な物流政策として物流効率化、②広域物流政策として、モーダルシフト、ラウンドユース、③地域物流として、宅配便再配達削減、共同配送促進、④その他に国際競争力等の検討が行われているとの報告があった。</p> <p>第2回研究会(7月17日):インドインタビュー調査(8月16～23日)に向けて、マルチ・スズキ、ホンダカーズインドア、デンソーインターナショナルインドア、インド日通、フライジャック、ムンバイ港等の基本情報の共有とインタビュー項目を検討した。現地調査では、遅れた物流インフラ整備、発展途上の物流産業といった特殊な事業環境のもとでも、様々な工夫によりジャストインタイム輸送やミルクラン調達を行っていることがわかった。</p> <p>第3回研究会(8月26日):ヤマト運輸宅急便チーム集配バス停見学(国立市)を訪問し、施設見学とインタビュー調査を行った。チーム集配の仕組みを見学するとともに、サービス水準向上、再配達削減、短時間労働力の確保、トラック走行距離の削減等について調査した。</p> <p>第4回研究会(9月25日):インド調査報告書の原稿案を持ち寄り報告のうえ、議論を行った。小原氏より、「今後の物流政策の基本的な方向性等について」に関する審議の中間とりまとめの報告があった。</p>	
下期へ向けて(課題等): <p>前期に実施した実態調査、インタビュー調査をとりまとめたうえで、BtoB 小口輸送需要と特別積み合せ事業者の対応を分析していく。さらに宅配便事業者が BtoB 需要に対応するため、ネットワーク上でどのような工夫が行われているか、どのような物流サービスが提供されているか分析を続けていく。</p>	
研究メンバー(敬称略): <p>林克彦(主査・流通経済大学) 根本敏則(一橋大学) 橋本雅隆(目白大学) 石原伸志(東海大学) 齊藤実(神奈川大学) 高野茂幸(ヤマトホールディングス) 佐々木啓介(ヤマトロジスティクス) 小原宏朗(国土交通省) 宮武宏輔(一橋大学) 楊絮(一橋大学) 丸山貴之(東京工業大学)</p>	